

### 維持・更新投資の推計



国土交通省「国土交通白書2009年版」より

### 地域政策のパラダイム転換

	従来型	今後は？
主体	国主導型	地方主導型(道州、NPOなどの新しい主体も)
目標	国土の均衡ある発展	地域資源を生かした個性的な発展
手法	公共投資、ハード中心	知識、ソーシャル・キャピタルなどのソフト資源中心
哲学	分散を指向	集中も必要(クラスター、コンパクト・シティなど)
対象地域	後進地域	伸びる地域を伸ばす一方で、取り残された地域に集中対応

変化の背景 ①キャッチアップ型発展の限界、②財政制約、③産業構造のサービス化・知識集約化など

### ●●● 成功事例から導かれる特徴

- ① 「人」がカギを握る
- ② 民間活力の発揮が重要
- ③ 経済社会の大きな流れに乗る

(日本経済研究センター「地域から考える成長戦略研究会」報告書、2013年3月より)

### 経済的視点からの地域問題への対応

1. 集中の背景には産業構造の変化があるから無理な分散は避ける必要
  - サービス化の進展・規模の経済性の現われ
  - ITC革命の進展・「暗黙知」の価値の高まり
2. インセンティブに基づいて人の移動を促進する
  - 構造改革で、雇用、居住地選択を流動化する必要
3. 信頼できる長期的展望を示すことにより動的な非整合を防ぐ

### 公共投資の対名目GDP比の推移



財務省「日本の財政事情」(2014年2月)より

### (本当は必要な) 第4の矢 財政再建戦略

・財政状況は、安倍政権発足前より大幅に悪化している

- ① 日本の財政事情は先進諸国中最悪
- ② 財政再建のために残された時間は急速になりにつつある
- ③ 現状では財政再建目標は達成不可能

### 国土強靱化の推進

#### 193 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の推進

今後予想される首都直下地震や東海地震と連動性が指摘されている東南海・南海地震等に備えるため、事前防災、減災、並びに迅速な復旧・復興等に資する「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法)」「首都直下地震対策特別措置法案」を速やかに成立させ、早急に(今後10年間)避難路・津波避難施設や救援体制の整備等の減災対策を強力に推進します。特に、今後3年間は集中的な取組みを展開

します。

加えて、首都機能等の維持・強化及び分散を図るとともに、日本海国土軸など多軸型国土の形成と物流ネットワークの複線化、支援物資物流の円滑化を進め、国土全体の強靱化を図ります。さらに、国土強靱化の取組みを地域経済の中長期的発展の呼び水とするとともに、雇用を創出します。特に、平成25年5月に決定した「国土の強靱化に向けた当面の対応について」に基づく国土強靱化に向けた取組みを推進します。

「自民党総合政策集 Jファイル2013」より

### 従来型地域づくりの日本人的特徴

- ① 国が主導する地域づくり
- ② 集中から分散へ
- ③ 公共投資の活用

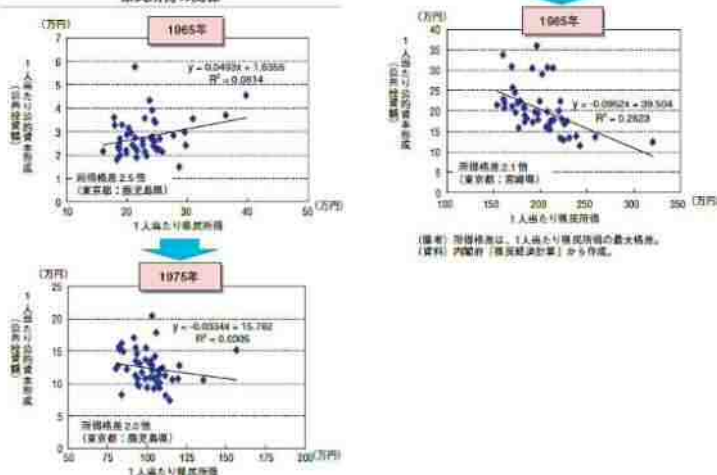
### 全国総合開発計画の推移

全国	
全国総合開発計画 (S37.10)	・地域間の均衡ある発展 ・新産業都市の建設促進、工業整備特別地域の整備促進 (新産・工特制度)
新全国総合開発計画 (S44.5)	・豊かな環境の創造 ・地域間の新ネットワークの形成
第三次全国総合開発計画 (S52.11)	・定住構想 ・全国に44のモデル定住圏
第四次全国総合開発計画 (S62.6)	・多極分散型国土の構築 ・大都市圏、地方中核都市、地方中核都市
21世紀の国土のグランドデザイン (H10.3)	・多軸型国土構造形成 ・中核拠点都市圏
国土形成計画 (全国計画) (H20.7)	・多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築

### 公共投資の日本型特徴

1. 経済に占めるシェアが大きい。特に、地方での依存度が大きい
2. 社会資本整備という本来の目的以外にも使われてきた・・景気対策、所得再分配(ハンディキャップ地域対策)
3. 供給効果より支出効果を重視してきた

第1-3-57図 日本の公共投資と1人当たり県民所得の関係



経済産業省「2007年版通商白書」による

### 従来型公共投資の限界

1. 財政の制約、更新投資の増大
2. ハンディキャップ地域への対応
3. 社会資本の効率の低下